

“Create the future with *n*”



2021年3月期第1四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

常務取締役 財務本部長

藤井 博

2020年8月20日

□本説明会資料において当社事業のアスファルトプラントを『AP』、コンクリートプラントを『BP』と表記致します。

□10ページの新型コロナウイルスに関する影響についてから説明します。

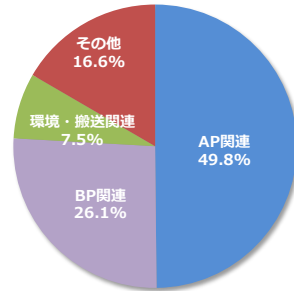
会社情報	▶ P.3-7
株主還元と情報開示	▶ P.8-9
新型コロナウイルスに関する影響について	▶ P.10
トピックス	▶ P.11
2020年度1Q決算説明	▶ P.12-26
参考資料	▶ P.27-31



会社情報

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
創立	1919年 (大正8年) 8月13日	
資本金	91億97百万円	(2020年3月末)
連結売上高	351億51百万円	(2020年3月期)
連結営業利益	20億53百万円	(2020年3月期)
海外売上高比率	13.4%	(2020年3月期)
子会社数	9社	(2020年3月期)
連結従業員数	838名	(2020年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名 (うち社外2名) 監査役4名 (うち社外3名) (2020年3月末)	

事業別売上構成比率 (2019年度)



※AP=アスファルトプラント
BP=パッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日エグループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーパーバウマシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1983 日工マシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2010 山推礎天工程機械	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2020 日エアシア (タイ)	1995 日工セック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場	2020 日エニルコソ (タイ)	2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破砕機 (輸入販売)			

2019年8月 創立100周年



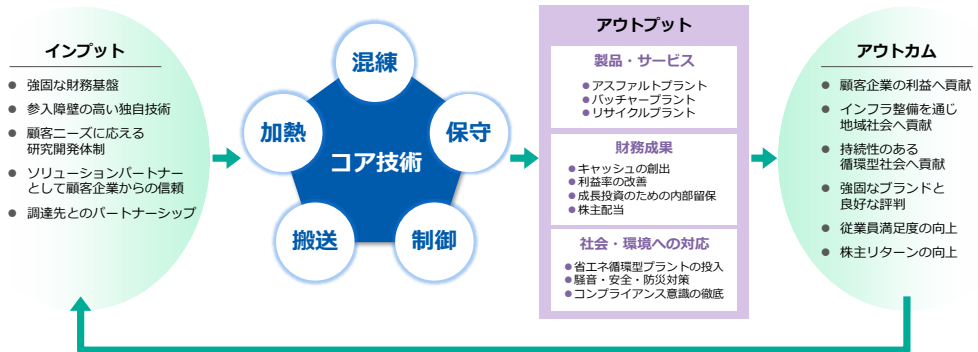
日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

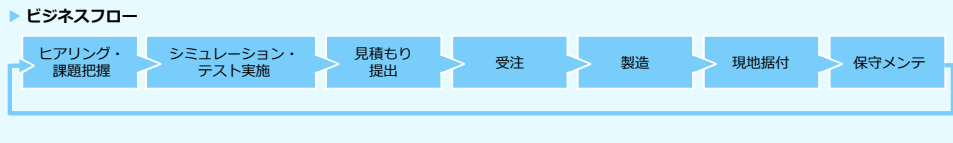
アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。
 海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。
 当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。
 社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長 辻 勝

“街をつくるキカイ”を提供して1世紀。循環型社会の構築に貢献



2020年度予想 売上高 365億円 営業利益率 6.0%



● **株主還元の強化**

- 2021年3月期の配当金30円（中間15円、期末15円）
（配当性向62.6%） 予定
- 自己株式取得
2020年5月25日～2020年9月30日
（総数80万株（上限） 金額4億円（上限））
→総還元性向84.2%予定

● **情報開示**

- 日エグループ統合レポート2020
日本語版9月下旬、英語版10月下旬リリース予定

● 「日エグループ統合レポート2020」目次（掲載内容は今後の編集過程で変更されることがあります）

Contents

目次、編集方針	01
● VISION & INNOVATION	
日エグループの企業理念	02
企業理念の推進と浸透	03
沿革	05
数字で見る日エグループ(財務・非財務ハイライト)	07
CEOメッセージ	09
● SUSTAINABILITY & ENGAGEMENT	
価値創造プロセス	15
サステナビリティの推進	17
気候変動への対応と事業機会	21
顧客への価値提供基盤	23
人財強化と生産性向上	27
女性従業員が考える日エの多様性(女性従業員座談会)	29
● STRATEGY	
中期経営計画と注力分野の進捗	31
セグメントハイライト	35
事業戦略	
└ アスファルトプラント関連事業	37
└ コンクリートプラント関連事業	38
└ 環境及び搬送関連事業	39
└ その他事業	40
CFOメッセージ	41

● LEADERSHIP & GOVERNANCE	
コーポレートガバナンス	45
監査役が語る日エのガバナンス(監査役座談会)	49
役員紹介	51
● DATA & HIGHLIGHT	
2019年度の事業概況と2020年度の見通し	53
過去10年間の財務指標	55
財務データ	57
株式・株価情報	60
会社概要と拠点一覧	61
子会社要覧	62

ESG視点の統合レポートへ
拡充予定

1Q決算への影響

(国内)

- ・受注・・・国内受注活動にほぼ影響なく堅調に推移
- ・売上・・・ほぼ当初計画どおりに進捗

(海外)

- ・日工上海：1月31日の休業開始から3月25日に通常稼働に戻ったものの若干の生産遅れ
1Q予定物件 4物件、5.8億円が2Q以降へ納入、売上ズレ
- ・輸出：売上前年対比▲91%（19年度1Q 1.8億円→20年度1Q 0.16億円）
- ・Nikko Asia (Thailand)Co., Ltd.
：社長をはじめ、日本人社員が現地入国できず本格稼働に遅れ



通期決算への影響予想

- ・上海・・・通期では予想に変更なし
 - ・輸出及び、Nikko Asia (Thailand)Co., Ltdとともに先行き見通せないが、輸出は昨年度の全体売上に占める割合が2.1%、タイは今年度6.2億円の売上予算と少額
- 国内事業は現状影響なく、通期予想は変更なし

★ユーザーのリスク回避強化もあり、リモートメンテナンスの加入率が67%に急増（2020年1月；46%）
中計戦略であるピフォアメンテナンスの転換へ向けて、更なる加入率向上を目指す

□新型コロナウイルスに対しての影響に関して

□当社では、期初の時点から新型コロナウイルスに関する影響度合いについて、国内ではほとんど影響がないものの、海外では相当の影響が出ることを想定し、5月に今期の業績見通しを発表しています。

□1Qが終わり、足元の受注状況、売上状況などを見る限り、予想通りで推移しました。

□国内の受注状況については、むしろ過去数年と比較し1Qとしては非常に良い結果になっています。
コロナの影響でお客様が投資を少し先延ばしする、見送るという状況はほとんど見受けられません。

□国内の売上は、ほぼ受注状況から想定した予想通りの進捗となっております。

□海外、輸出について、現状海外事業は中国事業の日工上海が主体になりますが、日工上海は約2ヶ月間工場を停止したことにより、1Qに予定していた売上物件が生産の遅れにより2Q以降にずれたということが発生しています。具体的には4物件、6億円が2Q以降にずれました。

□輸出に関しては、売上が対前年比▲91%となりました。連結総売上に対する金額は大きくなく、金額では前年1Qが1.8億円であったのに対し今期0.16億円となりました。

□今年2月にタイに、販売、メンテナンス会社を設立しました。

タイへ本格的に進出し将来的に東南アジアへ進出のハブとする目的です。ここでは、コロナの影響が大きく出ています。

従業員を採用したあと、渡航ができなくなり、社長を含めた日本人駐在員3名は日本に留まり採用した社員をリモートで教育している状況であり現地での具体的な営業活動は出来ていません。

□通期決算に与える影響は、上海は通期予想に変更なしとしています。

しかし、工場を2ヶ月停止し4物件6億円の期ズレ分を期中で取り戻すとしているものの、製造キャパに限界があり少し厳しいと思います。

□しかし、中国市場の受注状況は非常に好調であり、仮に前年より多少売上が減少してもコロナの一瞬の影響であり中国市場の需要は非常に旺盛であると考えています。

□輸出、タイの事業に関しては、先行きが見通せない状況ですが、輸出は昨年度の全体売上に占める割合が約2%、タイに関しても今年度約6億円の売上予算、連結売上に占める割合は2%未満と数字に対する大きなインパクトはほとんどありません。

□国内事業は、現状大きな影響無く通期予想は変更なしとしていますが、むしろ期初の予想よりも好調に推移しています。

このことより海外が期初予想数値より、多少下ぶれても国内で十分カバーできると考えています。

□トピックスとして、当社は約15年前からリモートメンテナンスというサービスをお客様に提供しています。

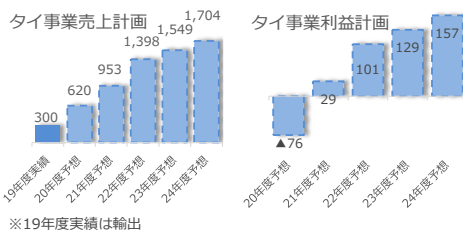
コロナウィルスの影響もあり、リスク回避の点からこれまでリモートメンテナンス契約を結ばれていなかったお客様がリモートメンテナンス契約を結ばれるようになり、2020年1月時点で46%であった加入率が67%まで増加しました。

プラントが壊れたときに直すアフターメンテナンスのビジネスモデルから、ピフォアメンテナンスに変えて行きたいと考えており、一つの手段として考えているリモートメンテナンスの加入率が高まっていることは我々の戦略にも合致しています。

2020年2月にアスファルトプラントの販売及びサービスメンテナンスを目的とする Nikko Asia(Thailand)Co., Ltd.を設立したことに続き、20年6月にタイに製造会社を設立

目的 製品の現地製造を行うことによりコストの削減及びリードタイムの短縮を図ることでお客様ニーズにより一層応え、中国上海工場と合わせアジア全体において競争優位性を高める

会社概要	
設立年月日	2020年6月25日
名称	Nikko Nilkhosol Co.,Ltd.
資本金	120百万 THB
設立拠点	タイ王国 チョンブリ ピントン4工業団地内
事業内容	アスファルトプラント及び産業機械の製造及び販売
出資比率	当社 70%、Nilkhosol 30%
工場概要	
敷地面積	40,542㎡
工場面積	5,078㎡
投資総額	約350百万THB (約12億円)
生産能力	アスファルトプラント30台/年 及び 産業機械900ton/年
着工予定	2020年9月
稼働予定	2021年10月



www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

11

- 今年2月にタイに設立した販売・メンテナンス会社に続き、6月に製造会社を新たに設立しました。
- 資本金は120百万バーツでバンコクから東南のチョンブリの工業団地に設立しました。
- 現地企業のニルコソルという会社との合併会社です。
70：30の出資比率であり日工が主導権をとり、社長も日工から出します。
- 合併相手のニルコソルは、約5年前からタイにAPを輸出していますが、当初から現地生産を委託していた先で5年来の付き合いがあります。
- 工場の敷地面積は、日工上海の工場3万㎡よりもさらに広い4万㎡です。

将来的に東南アジアの市場をここでカバーし中国以上の規模に育てることを目論んでいるためです。生産能力も、中国の年間生産能力20～25台を超える30台のキャパになります。
- タイ事業の当初の売上、利益計画は表に示していますが、今の見通しでは年内の本格稼働は難しいと考えています。
- 今年度は売上の寄与はほとんど期待できませんが、損益が予想数値より大幅に悪くなるとは考えていません。
- タイに会社を2つ作ったのは、メンテナンス事業、中古プラント事業がタ

この規制により外資では出来ず、形式的に内資企業とする必要があるためです。販社は実質日工の100%会社ですが形式的に日工49%、残り51%をサイレントシェアホルダーに出資していただいています。



2020年度1Q決算説明

2020年3月期 1Q実績

(単位：百万円)

第1四半期 (4-6月)	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	7,271	▲730	▲9.1%
営業利益	408	+132	+47.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	746	+476	+176.3%

- ▶ AP事業売上：国内製品販売増となるものの、海外減により対前年同期比+1.9%
- ▶ BP事業売上：国内製品販売減、メンテナンスは微減
- ▶ 受注高は、AP、BPともに増

事業環境

AP事業

20年度1Q (4-6月)	実績 (万トン)	対前年同期比
合材製造量	815	103.1%
新規合材	220	106.9%
再生合材	595	101.7%

再生合材比率 73.0%

資料出所：(一社)日本アスファルト合材協会

BP事業

20年度1Q	実績 (万m)	対前年同期比
生コンクリート出荷量	1,882	93.5%

資料出所：全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

- 1Q決算の概要です。
- 対前年比減収増益となりました。
- 純利益が大きく増えたのは特殊要因があったためです。
- 事業環境としてAPではアスファルト合材の製造量はタイ前年同期比103.1%と前年並みであったもののBPの生コンクリート出荷量は若干前年より下回りました。



・営業利益・営業利益率・四半期純利益ともに前年同期比大幅増
→P.15 業績ハイライト (1)



・受注高・受注残高ともに前年同期比増
(全事業部門、前年同期比増)
→P.15 業績ハイライト (1)
P.29 事業別受注高と受注残高の推移



・売上高、対前年同期比▲9.1%
(BP事業、日工上海の売上高減少による(但しBPは計画通りの進捗))
→P.15~16 業績ハイライト (1) (2)
P.19 AP関連事業 (内訳推移)
P.20 BP関連事業



・新型コロナウイルスの影響により海外事業大幅減少
→P.10 新型コロナウイルスに関する影響について
P.19 AP関連事業 (内訳推移)

1Qは、新型コロナウイルスの影響により海外（輸出・上海）での納期遅れなどの影響により売上に影響を与えたものの、利益、受注は順調に推移

□1Qの決算ハイライトです。

状況をわかりやすく表情で表しました

□営業利益、営業利益率、四半期純利益ともに前年同期比大幅増となり順調に推移しました。

□受注高、受注残高ともに前年同期比増とこちらも非常に順調です。

□一方、1Q売上高は対前年同期比▲9.1%と減収になりました。

具体的にはBP事業、日工上海の売上高減少が要因です。

しかし、BPの1Q売上が極端に少なかったのは、たまたまBP製品がこの3ヶ月間で売上計上されるものが少なかったということであり、通期ではBP事業は前期並みか前期より若干増収増益となる見込みです。

2020年度 業績ハイライト (1)



対前年同期実績

- ▶ 売上 : 国内AP製品増 (+8.3億円)、BP製品減 (▲9.4億円)、日工上海 (▲5.9億円)、輸出 (▲1.6億円)、その他事業売上増 (+1.2億円)
- ▶ 営業利益 : 製品、メンテナンスの原価率改善により増益
- ▶ 四半期純利益 : 前田道路(株)の特別配当金 (+3.4億円)、開発補助金 (0.6億円)、有価証券売却益 (0.8億円)
- ▶ 受注 : AP事業 (+16.8億円)、BP事業 (+0.9億円)、環境搬送 (+2.9億円)、その他事業 (+0.8億円)
- ▶ 受注残 : AP事業 (+2.2億円)、BP事業 (+13.7億円)、環境搬送 (+0.3億円)、その他事業 (+0.1億円)

(単位: 百万円)

	2019年度			2020年度				
	1Q実績	上期実績	通期実績	1Q実績	前年同期比	通期予想 進捗率	上期予想	通期予想
売上高	8,001	17,140	35,151	7,271	▲730 ▲9.1%	19.9%	18,500	36,500
営業利益	276	959	2,053	408	+132 +47.9%	18.5%	1,100	2,200
営業利益率	3.4%	5.6%	5.8%	5.6%	+2.2%	—	5.9%	6.0%
経常利益	361	1,034	2,142	979	+617 +170.7%	36.2%	1,550	2,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	270	1,003	1,588	746	+476 +176.3%	40.3%	1,050	1,850
受注高	7,320	16,843	33,915	9,469	+2,149 +29.3%	27.0%	17,000	35,000
受注残高	12,773	13,158	12,219	14,417	+1,644 +12.8%	—	10,719	10,719

(単位: 円)

為替レート (EUR)	—	—	121.73	—	—	—	—	118.00
為替レート (RMB)	—	—	15.76	—	—	—	—	15.50

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

15

- 2020年度1Qの売上、営業利益はP.13、P.14で説明させていただきました。
- 参考に通期予想数値に対する進捗率を記載しましたが、売上高が19.9%、営業利益が18.5%の進捗となりました。
- 昨年度の1Qでの売上高進捗率は22.7%、営業利益は13.4%でした。
- 今年度1Qの営業利益率は5.6%となりました。前年同期が3.6%でスタートしたので前年と比べると利益率はかなり良くなりました。
- 経常利益の進捗率は36.2%、当期純利益の進捗率は40.3%となりました。
- 受注高は前年同期より2,149百万円増加し、進捗率は27.0%となりました。受注残高は、前年同期より1,644百万円増加しています。

2020年度 1Q業績ハイライト (2)



(単位：百万円)

		2019年度			2020年度				
		1Q実績	上期実績	通期実績	1Q実績	前年同期比	通期予想 進捗率	上期予想	通期予想
AP関連事業	売上高	3,917	8,667	17,518	3,991	+74 +1.9%	21.6%	9,800	18,400
	営業利益	222	676	1,118	340	+118 +53.1%	29.0%	630	1,170
	営業利益率	5.7%	7.8%	6.4%	8.5%	+2.8%	-	6.4%	6.3%
BP関連事業	売上高	2,442	4,569	9,158	1,478	▲964 ▲39.5%	15.7%	4,800	9,400
	営業利益	110	297	761	88	▲22 ▲20.0%	11.0%	410	800
	営業利益率	4.5%	6.5%	8.3%	6.0%	+1.5%	-	8.5%	8.5%
環境及び搬送 関連事業	売上高	492	1,353	2,634	524	+32 +6.5%	19.4%	1,200	2,700
	営業利益	80	219	562	114	+34 +42.5%	20.0%	260	570
	営業利益率	16.3%	16.2%	21.3%	21.8%	+5.5%	-	21.7%	21.1%
その他事業	売上高	1,149	2,549	5,840	1,275	+126 +11.0%	21.2%	2,700	6,000
	営業利益	175	448	1,020	171	▲4 ▲2.3%	16.1%	500	1,060
	営業利益率	15.2%	17.6%	17.5%	13.4%	▲1.8%	-	18.5%	17.7%
全社費用		▲313	▲683	▲1,409	▲305	+8	21.7%	▲700	▲1,400

- ▶ AP関連事業売上高 : 国内事業売上高、対前年同期比+36.1%
- ▶ BP関連事業売上高 : 対前年同期比▲39.5%
- ▶ 環境及び搬送関連事業売上高 : 対前年同期比+6.5%
- ▶ その他事業売上高 : 対前年同期比+11.0%

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

16

□セグメントの状況です

□AP事業の1Q実績は、売上高は前年並みでしたが、営業利益が前年よりかなり良くなりました。

1Qに売上のあった、国内製品の利益率が比較的良かったこと、メンテナンスサービスの-margin率が前年より3ポイント程度良くなったことにより営業利益率が前年より大幅に改善しました。

□しかし、2Q以降の大型物件で利益率のあまり良くない物件が複数あり、通期で1Q並の8.5%の-margin率は厳しいと考えています。

□BP事業の1Q実績は、メンテナンスの売上は前年並みであったものの製品の売上が大きく落ち込みました。

しかし、これは売上のタイミングの問題であり、通期では現時点で見通す限り予定通りになると考えています。

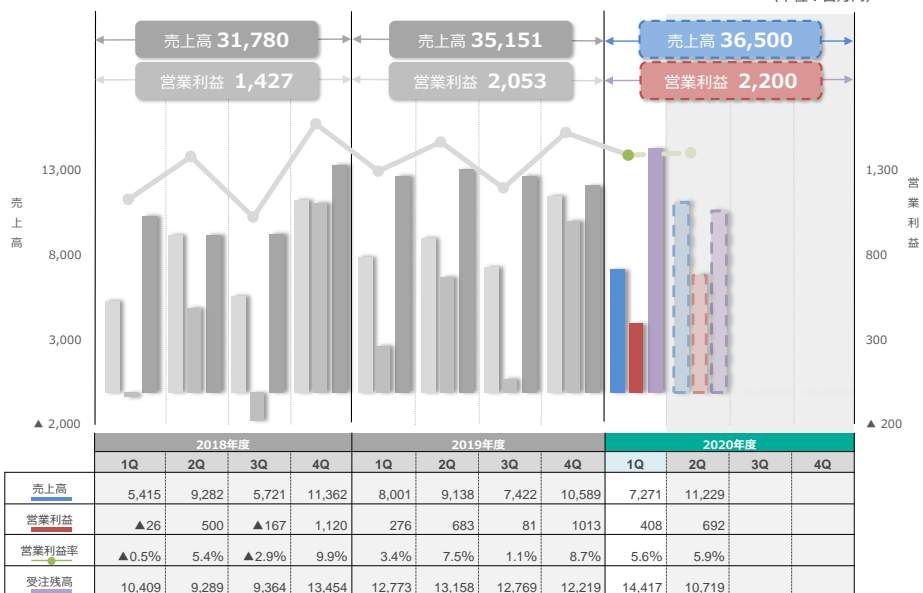
□環境搬送関連事業は、売上は前年より微増、利益は増となりました。

□その他事業に関しては、ほぼ前年並でした。

□通期の見通しをまとめてみるとAPは、期初の予想数値より若干良く、BPはほぼ予定通り、環境搬送は搬送事業がコロナウィルスの影響により営業活動が十分できていない影響が2Q以降に出てくると思われ、若干厳しいと見ています。その他事業はコロナの影響もほぼ無く計画通り、と予想しています。

四半期別売上高・営業利益推移

(単位：百万円)



※2020年度2Qの予測数字は期初発表の第2四半期（累計）予想から1Q実績を引いたもの

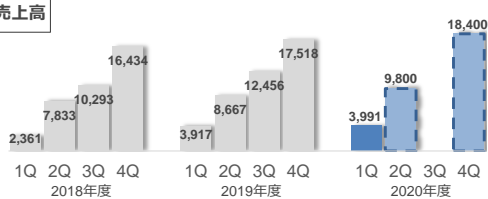
受注高



- ▶ 受注高
・受注高、前年同期比+47.0%
(要因)

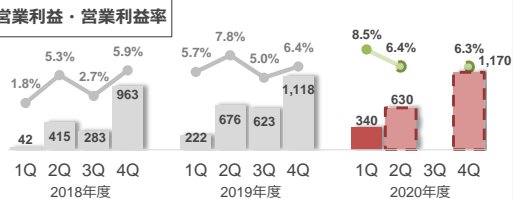
受注ずれ込みによる前期からの持越し
1台、+688百万円
その他国内市場が堅調に推移した事による
予定外案件追加

売上高



- ▶ 売上高
・国内売上高、対前年同期比+36.1%
・海外売上高、対前年同期比▲46.8%

営業利益・営業利益率



- ▶ 営業利益
・営業利益、前年同期比+53.1%
・営業利益率、前年同期比+2.7ポイント
(要因)

製品、メンテナンスの原価率改善
国内市場において、比較的マージンの高いプラント
製品が多かったため

□AP関連事業では、通期受注高が前年同期比+47.0%となりました。

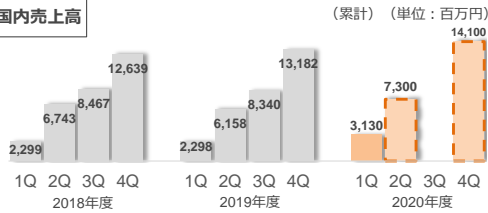
特殊要因として前期に予定していたものの期ずれがありました。総じて国内APの事業環境は非常に良いと見えています。

□国内売上高は対前年比+36.1%、海外は逆に▲46.8%になりました。

金額では、国内AP製品は昨年の4億円から今年は12億円と+8億円となりました。メンテナンスは昨年19億円、今年も19億円と横這いでした。海外は、前年の16億円が今年9億円と▲7億円となりました。

□営業利益率は、1Qのみで見れば今年は8.5%と良い数字になりましたが、1Qの数字が小さい時点ですので必ずしもこのままということではありません。

国内売上高



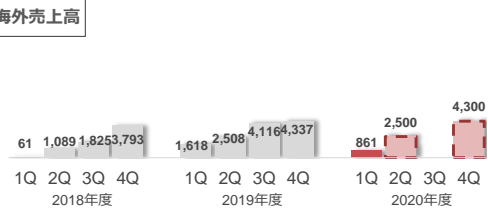
国内

- ・プラント製品、対前年同期比+203.3%
- ・メンテナンス、対前年同期比+0.7%

(要因)

納期ずれ込みによる前期からの持越し（1物件）
国内市場が堅調に推移

海外売上高



海外

- ・対前年同期比▲46.8%
- ・輸出、対前年同期比▲91.0%
- ・日工上海、対前年同期比▲46.8%

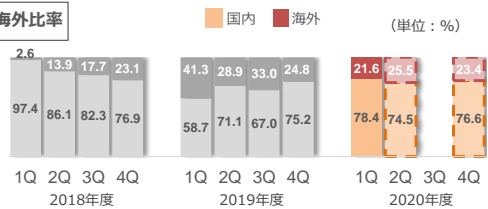
※輸出

1Q新型コロナの影響により、
営業活動ストップしており、また各国の道路
予算執行も止まった状態

※日工上海

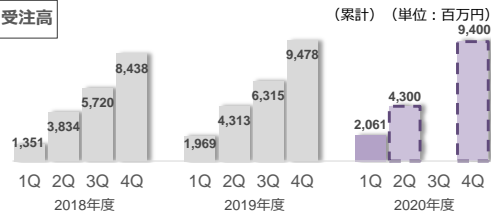
1Q予定物件、新型コロナの影響により
2Qへ1物件、3Qへ2物件、納期未定1物件
売上ズレ

海外比率



- 国内は先程説明しましたので海外についてご説明します。
- 今期の海外の1Qの売上は861百万円です。
- 輸出の売上は100百万円未満ですのでほぼ全てが中国の売上となります。
- 中国の売上は、前年と比べると▲46.8%とコロナの影響により減少しています。
- 現時点で通期で海外の売上がどの様に推移するかという見通しですが、期初は昨年並みの43億円の予算を組んでいましたが今の時点で中国で▲600百万円、輸出で▲500百万円程度予算数値より下がり海外売上は32億円程度になると予想しています。
- 一方で国内のAP売上は期初は141億円の予算としていましたが、150億円台後半程度になる見えています。

受注高



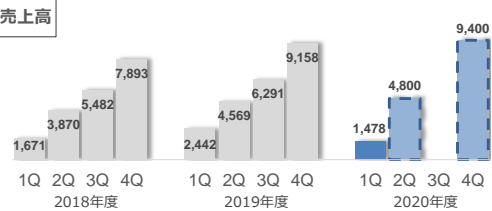
▶ 受注高

- ・対前年比、+4.6%

(要因)

前期からの期ズレ1物件
国内市場が堅調に推移したことにより
予定外案件追加

売上高



▶ 売上高

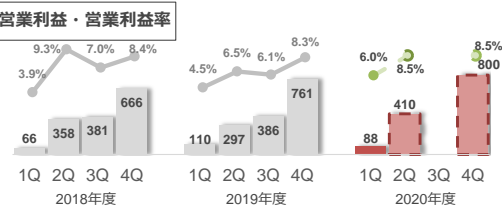
- ・プラント製品、対前年同期比▲59.8%

- ・メンテナンス、前年同期比▲0.5%

(要因)

前期注残物件に1Q売上案件が少なかった
2物件が2Qへズレ

営業利益・営業利益率



▶ 営業利益

- ・営業利益、前年同期比▲20.0%

- ・営業利益率、前年同期比+1.5ポイント

(要因)

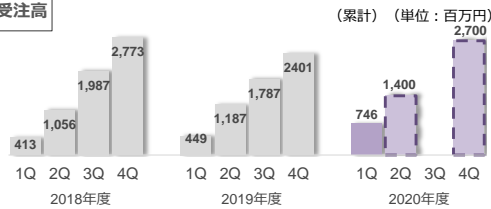
売上減少による

□BPの受注は、昨年並で順調に推移しています。

□売上は1Qは少なかったが通期では予想通りになると見えています。

□営業利益率は6%と改善したが、売上が減少した関係で実額は前年より減少しました。

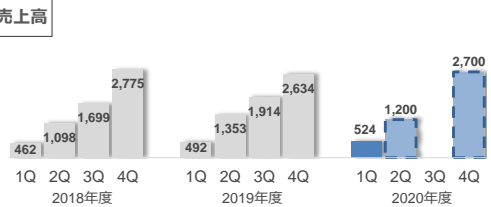
受注高



▶ 受注高

- ・ 前年同期比+66.1%
- (要因)
- ・ 特殊コンベヤ 62百万円
- ・ 環境物件 150百万円受注

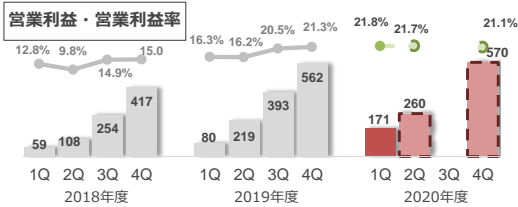
売上高



▶ 売上高

- ・ 環境製品、対前年同期比▲28.2%
- ・ 搬送事業、対前年同期比+7.3%

営業利益・営業利益率



▶ 営業利益

- ・ 営業利益、前年同期比+113.7%
- ・ 営業利益率、前年同期比+5.5ポイント

□環境搬送の受注は前年同期より+66.1%となり1Qとしては良い数字になりました。

□しかしながら搬送事業がコロナの影響で十分な営業活動がおこなえず、2Q以降若干厳しい状況が出てくると予想しており、通期の売上高としては、搬送の売上減少により当初予想より▲2億円程度になると予想しています。

受注高

(累計) (単位:百万円)



▶ 受注高

・セグメント全体対前年比+6.0%

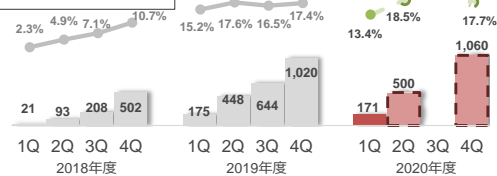
売上高



▶ 売上高

・モバイルプラント製品前年同期実績0→240百万円
防水板+28.2%、仮設機材+17.2%、
破碎機▲27.6%、土農工具+3.5%

営業利益・営業利益率



▶ 営業利益

・破碎機の売上減により減少

★その他事業の売上構成 (20年度1Q)

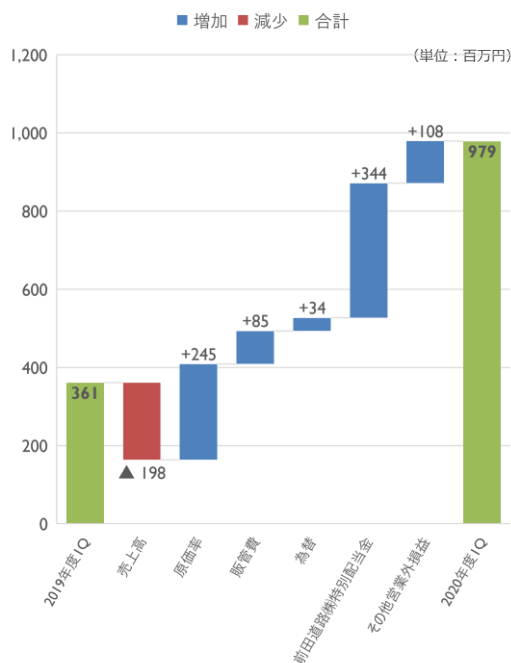
仮設機材 29.9%、防水板・水門 15.1%、
土農工具 12.4%、モバイル18.8%、破碎機 8.3%、
開発製品 1.8%、他 13.6%

□その他事業は、昨年大きく伸び、今期も前年並みから少し上回る状況で推移しています。

□特徴的なものとして、昨年下半年より事業が起動に乗り始めたモバイルプラント製品の売上が前年同期0百万円から今年は240百万円となりました。

□他の事業も破碎機を除き順調に推移しています。

2020年度1Q 経常利益 増減要因分析



項目	影響額	内容
売上高	▲198	売上 (▲730百万円)
原価率	+245	原価率の改善 73.0%→69.6%
販管費	+85	日工上海決算 取り込み時期変更による減少
為替	+34	
前田道路(株)特別配当金	+344	
その他営業外	+108	

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

23

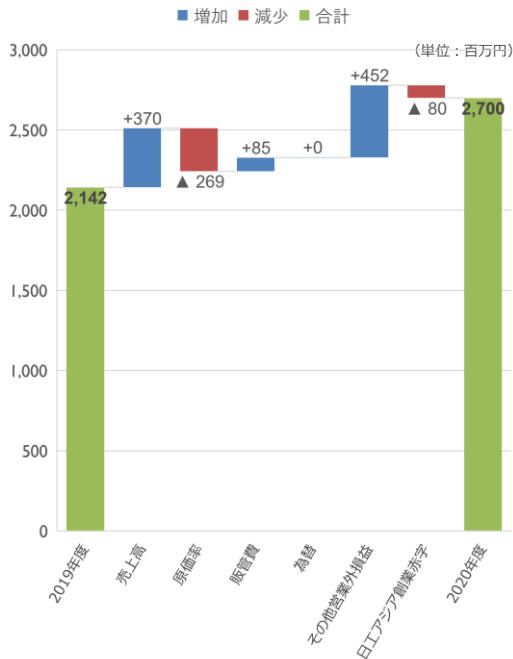
□ 経常利益の前年同期と今期の要因分析です。

□ マイナスの影響となったものは、売上の減少

□ プラスでは、

- ・ 原価率の改善
- ・ 販管費は前期の日工上海決算取り込み時期の変更（1月から6月分を計上）の剥落
- ・ 為替は前期為替差損が今期は為替差益に
- ・ 今期限りの特殊要因として前田道路の特別配当金、その他の営業外がありました。

2020年度通期 経常利益 増減要因分析（予想）



項目	影響額	内容
売上高	+370	売上 +1,349
原価率	▲269	原価率の悪化
販管費	+85	日工上海決算取込 時期変更影響剥落
その他営業外 (配当金収入)	+452	前田道路 特別配当金 344百万円
日工アジア (タイランド) 創業赤字	▲80	

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

24

- 通期経常利益は、期初の27億円から変更しておらず前期と比べ+558百万円となります。
- 1Qだけで対前年比6億円以上プラスとなっているので更に増える可能性があります、現時点では変更していません。
- 増大要因の一番大きなものは、売上が1Qは前期比マイナスであったが2Q以降かなり増えることです。

バランスシートの推移



(単位：百万円)

		2019年度 1Q	2020年度 1Q	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	29,678	31,641	+1,962	増加：現金及び預金 +273百万円 電子記録債権 +590百万円 商品及び製品 +1,528百万円 その他 +712百万円 減少：受取手形及び売掛金 ▲767百万円 仕掛品 ▲428百万円
	有形固定資産	6,620	7,739	+1,118	増加：建物及び構築物 +359百万円 機械装置及び運搬具 +333百万円 土地 +353百万円 繰延税金資産 +306百万円
	無形固定資産	406	427	+20	減少：投資有価証券 ▲1,133百万円
	投資その他	7,392	6,676	▲716	
総資産合計		44,099	46,484	+2,385	

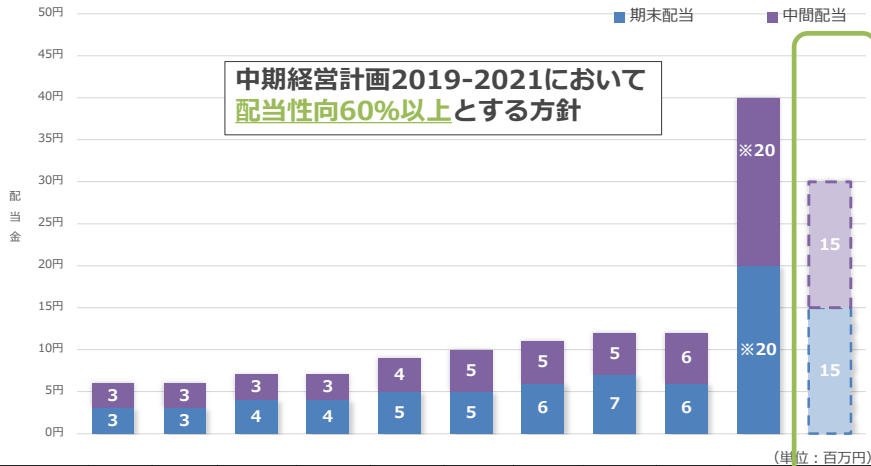
負債	流動負債	11,200	13,192	+1,992	増加：電子記録債務 +204百万円 ファクタリング未払金 +943百万円 短期借入金 +236百万円 未払法人税等 +141百万円 受注損失引当金 +102百万円 長期借入金 +159百万円 減少：支払手形及び買掛金 ▲335百万円
	固定負債	2,686	2,960	+274	
純資産合計		30,211	30,332	▲120	増加：資本剰余金 +109百万円 利益剰余金 +514百万円 減少：其他有価証券評価差額金 ▲533百万円
1株当たり純資産 (円 銭)		788.47	785.23	▲3.24	

※当社は、2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
1株当たり純資産は、2018年度連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2020 All rights reserved.

25

- BSの1年前との比較では、かなり積極的に設備投資を続けており有形固定資産が10億円以上増えました。
- 商品及び製品が前年同期よりも15億円以上増えています。
当社は基本すべて受注生産ですので、商品及び製品が前年同期よりも多いということは、2Qの売上が前年よりも増えるということです。
- 投資有価証券が11.3億円減少しているのは、政策投資株の売却を引き続き積極的におこなっているためです。



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020年度 予想
自社株買い	1	4	9	1	2	1	1,006	246	—	—	400
自社株消却	0	0	0	0	0	0	0	752	—	—	—
総還元性向	54.4%	208.2%	34.2%	33.0%	28.0%	22.1%	106.9%	47.3%	34.1%	97.6%	84.2%

※2019年度の配当予想には、中間配当10円、期末配当10円の年間20円の100周年記念配当を含みます

★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています

□最後に配当金及び総還元性向の推移ですが、現中期経営計画において配当性向60%以上とする方針を出しており今年度の予想配当、通期30円は配当性向にすると62.6%になります。

□前年度は100周年の記念配当を通期で20円出しており、昨年の通常配当は20円でした。

今期は+10円の30円を予想しています。

□更に現在、上限4億円として自社株買いをおこなっており自社株買いを含めた総還元性向は84.2%になる見込みです。



参考資料

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移



(単位：百万円)

	18年度				19年度				20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	5,415	9,282	5,721	11,362	8,001	9,139	7,422	10,589	7,271			
AP関連事業	2,361	5,472	2,460	6,140	3,917	4,750	3,789	5,062	3,991			
BP関連事業	1,671	2,199	1,612	2,410	2,442	2,127	1,722	2,867	1,478			
環境及び搬送関連事業	462	636	601	1,075	492	861	561	720	524			
その他事業	921	973	1,048	1,734	1,149	1,400	1,350	1,941	1,275			
営業利益	▲ 26	500	▲ 167	1,120	276	683	81	1,013	408			
AP関連事業	42	373	▲ 132	680	222	454	▲ 53	495	340			
BP関連事業	66	292	23	285	110	187	89	375	88			
環境及び搬送関連事業	59	49	146	163	80	139	174	169	114			
その他事業	21	72	115	294	175	273	196	376	171			
全社費用	▲ 216	▲ 286	▲ 318	▲ 302	▲ 313	▲ 370	▲ 322	-404	▲ 305			
経常利益	87	508	▲ 142	1,123	361	673	129	979	979			
親会社株主に帰属する当期純利益	130	434	▲ 2	783	270	733	▲ 33	618	746			

営業CF	▲ 218				3,839				—			
投資CF	▲ 1,021				▲ 639				—			
配当金総額	267	—	229	—	229	—	775	—	775	—	—	—
自社株取得額	0				0				0			

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）



（単位：百万円）

受注高（累計）	18年度				19年度				20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	2,787	6,501	8,137	18,884	3,575	8,419	11,196	16,133	5,256			
BP関連事業	1,351	3,834	5,720	8,438	1,969	4,313	6,315	9,478	2,061			
環境及び搬送関連事業	413	1,056	1,987	2,773	449	1,187	1,787	2,401	746			
その他	1,140	2,461	3,805	5,007	1,325	2,923	4,578	5,902	1,405			
合計	5,693	13,854	19,650	35,103	7,320	16,843	23,877	33,915	9,469			

期末受注残高	18年度				19年度				20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	6,784	5,027	4,203	8,808	8,466	8,561	7,548	7,423	8,688			
BP関連事業	2,575	2,858	3,132	3,439	2,967	3,184	3,464	3,760	4,342			
環境及び搬送関連事業	338	345	675	385	342	219	258	152	373			
その他	710	1,058	1,352	820	997	1,194	1,498	883	1,013			
合計	10,409	9,289	9,364	13,454	12,773	13,158	12,769	12,219	14,417			

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移



(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 予想
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483	1,800
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	508	611	700
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	211	379	350

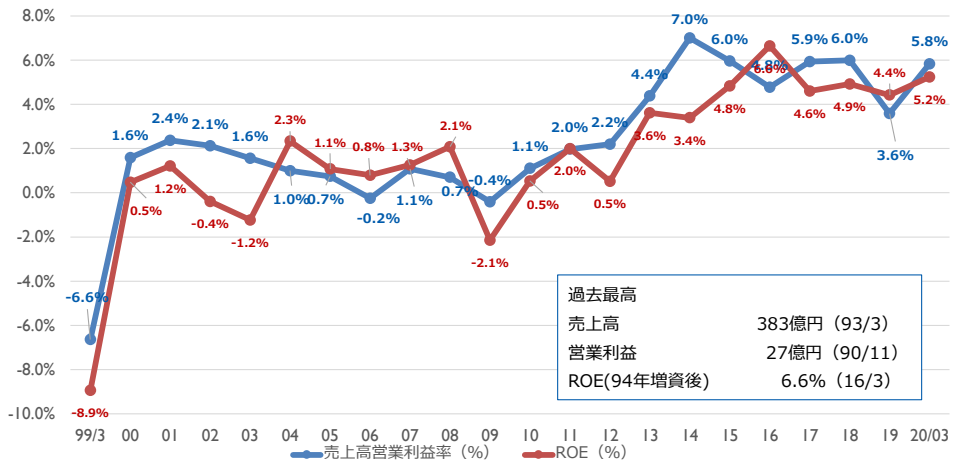
(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	799	838
従業員平均年齢(単体)	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1
平均勤続年数(単体)	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8
女性社員数(単体)	28	31	31	33	39	42	42	45	51
新卒採用者数(単体)	13	15	21	21	30	17	19	15	14
新卒女性社員採用数(単体)	1	0	1	3	1	2	0	0	0
女性社員採用割合(単体)	7.6%	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%
外国人採用数(単体)	1	0	6	0	0	0	1	1	0
外国人従業員数(単体)	2	2	8	6	6	6	7	8	5
外国人従業員数(連結)	92	90	91	95	94	93	101	98	116
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101	98	123

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームDAS製造装置】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応

営業利益率・ROE



過去最高
 売上高 383億円 (93/3)
 営業利益 27億円 (90/11)
 ROE(94年増資後) 6.6% (16/3)

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20/03
売上高	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151
営業利益 (損失)	352	536	492	379	248	185	▲ 55	271	189	▲ 98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053
経常利益	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142
当期純利益 (損失)	121	298	▲ 93	▲ 284	567	265	203	315	513	▲ 499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588



ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

(オンラインミーティング、東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務本部 八軒（はちけん）宛

- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
- 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しが変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみを依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
- また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。